



令和6年 7月10日(水)
(2024年)
No. 16178 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

● 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆ドワンゴvs.FC2事件の知財高裁判決を考慮した権利化実務 (1)

☆[春宵一刻] プラマグプタと数値解析 (10)

ドワンゴvs.FC2事件の 知財高裁判決を考慮した権利化実務

春風特許事務所

弁理士 坂田 泰弘

1. はじめに

ネットワーク型システムの発明(1台または複数台のコンピュータで実現可能なコンピュータシステムの発明。以下、単に「システム発明」と記載する。)には、その特許権の行使が否定され得る3つの問題、複数主体問題、域外適用問題、および「業として」問題がある。

これらの問題を容易に回避して行使できる特許権を取得することが特許出願の代理人としての腕の見

せどころであり、今まで多くの時間を掛けて調査研究し実務において試行錯誤してきたが、未だに明快な答えが得られていない。

これらの問題が争点になった裁判例が幾つか見られたが、いずれも、これらの問題の解決には至っていない。

このような状況の中、ドワンゴとFC2らとが争う2件の事件(ドワンゴvs.FC2事件)の知財高裁判決が令和4年7月、令和5年5月にそれぞれ言い渡さ



令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

978-4-17-073601-3

978-4-17-073602-0

法令全書

編集・発行 国立印刷局

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>